

令和5年度行政事業レビューシート			（ 法務省 ）				
事業名	登記所備付地図整備の推進		担当部局庁	民事局		作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 藤田 正人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項、第143条第1項		関係する 計画、通知等	「民活と各省連携による地籍整備の推進」(平成15年6月26日都市再生本部方針) 「地理空間情報活用推進基本計画」(令和4年3月18日閣議決定) 「都市再生基本方針」(令和4年10月25日閣議決定) 「国土強靱化基本計画」(令和5年7月28日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定) 「新しい資本主義フォローアップ」(令和5年6月16日閣議決定)			
政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)		主要経費	その他の事項経費			
施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))						
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/kanbou_hyouka_hyouka01-03.html						
事業の目的 (5行程度以内)	法務局(登記所)が、不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項の規定により登記所に備え付けるものとされている土地の位置及び区画(筆界(境界))を特定することができる地図(以下「登記所備付地図」という。)の整備を重点的かつ緊急的に推進することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	登記所備付地図については、主として、地籍調査事業によって作成された地籍図及び土地改良事業又は土地区画整理事業によって作成された所在図の送付・提出を受けてその整備が図られてきたところである。しかしながら、登記所備付地図の最大の供給源である地籍調査は、主に農村・山間部を中心に実施されており、土地取引が活発で早急に地図を整備する必要がある都市部においては登記所備付地図の整備が大幅に遅れている状況にあり、これが土地取引の促進や都市再生のための施策の円滑な遂行の阻害要因の一つとなっている。						
事業概要 (5行程度以内)	登記所備付地図の整備を推進するため、法務局(登記所)において、地図混乱地域等における登記所備付地図作成作業を実施するものである。						
事業概要URL	https://www.moj.go.jp/MINJI/minji05_00236.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	4,863	4,879	4,897	5,093	5,478
		補正予算(B)	▲ 6	▲ 42	▲ 24	17	
		令和5年度第1次補正予算				17	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	102	26	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 102	▲ 26	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	4,755	4,913	4,899	5,110	5,478
		執行額(G)	4,646	4,747	4,661		
執行率(%) =(G)/(F)	98%	97%	95%				
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	96%	98%	96%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	登記事務処理費			登記業務庁費:登記所備付地図作成作業委託費の増 土地建物借料:現地事務所借料の減 重要政策推進枠:4,906		
	(目)	登記業務庁費	4,617	5,024			
	(目)	委員手当	348	337			
	(目)	土地建物借料	120	109			
	(目)	委員等旅費	7	7			
	(目)	諸謝金	1	1			
	(目)	その他					
	計(A)	5,093	5,478				

活動内容① (アクティビティ)		登記所備付地図作成作業(従来型作業)を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		登記所備付地図の整備	登記所備付地図作成作業(従来型作業)を実施している法務局・地方法務局の数	活動実績	局	50	50	50	-	-
				当初見込み	局	50	50	50	50	50
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		登記所備付地図作成作業を実施している法務局において、緊急に地図整備を必要としている都市部の人口集中地区(DID)の地図混乱地域等を対象として、登記所備付地図作成作業を計画的に進めることとしていることから、登記所備付地図作成作業における作業実施面積を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度	
		登記所備付地図作成作業第2次10か年計画に基づく作業の実施	左記作業の実施面積	成果実績	km ²	97	117	137	-	
				目標値	km ²	99	119	139	200	
				達成度	%	98	98.3	98.6	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		法務省民事局民事第二課調べ								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		登記所備付地図作成作業の実施が、最終目標である重要度及び緊急性の高い地図混乱地域等を対象として登記所備付地図の整備を推進することに直接結びついため。								

活動内容② (アクティビティ)		登記所備付地図作成作業(大都市型作業)を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		登記所備付地図の整備	登記所備付地図作成作業(大都市型作業)を実施している法務局・地方法務局の数	活動実績	局	12	12	12	-	-
				当初見込み	局	12	12	12	12	12
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		登記所備付地図作成作業を実施している法務局において、緊急に地図整備を必要としている都市部の人口集中地区(DID)の地図混乱地域等を対象として、登記所備付地図作成作業を計画的に進めることとしていることから、登記所備付地図作成作業における作業実施面積を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度	
		大都市型登記所備付地図作成作業10 か年計画に基づく作業の実施	左記作業の実施面積	成果実績	km ²	16	18	21	-	
				目標値	km ²	15	18	21	30	
				達成度	%	106.7	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		法務省民事局民事第二課調べ								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		登記所備付地図作成作業の実施が、最終目標である重要度及び緊急性の高い地図混乱地域等を対象として登記所備付地図の整備を推進することに直接結びつ くため。								

活動内容③ (アクティビティ)		登記所備付地図作成作業(震災復興型作業)を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		登記所備付地図の整備	登記所備付地図作成作業(震災復興型作業)を実施している法務局・地方法務局の数	活動実績	局	3	3	3	-	-
				当初見込み	局	3	3	3	3	3
↓										
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		登記所備付地図作成作業を実施している法務局において、緊急に地図整備を必要としている都市部の人口集中地区(DID)の地図混乱地域等を対象として、登記所備付地図作成作業を計画的に進めることとしていることから、登記所備付地図作成作業における作業実施面積を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度	
		震災復興型登記所備付地図作成作業第3次3か年計画に基づく作業の実施	左記作業の実施面積	成果実績	km ²	-	-	1.8	-	
				目標値	km ²	-	-	1.8	5.4	
				達成度	%	-	-	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		法務省民事局民事第二課調べ								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		登記所備付地図作成作業の実施が、最終目標である重要度及び緊急性の高い地図混乱地域等を対象として登記所備付地図の整備を推進することに直接結びついため。								

活動内容④ (アクティビティ)		登記所備付地図作成作業(震災復興型作業・熊本)を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		登記所備付地図の整備	登記所備付地図作成作業(震災復興型作業・熊本)を実施している法務局・地方法務局の数	活動実績	局	1	1	1	-	-	
				当初見込み	局	1	1	1	1	1	
↓											
成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		登記所備付地図作成作業を実施している法務局において、緊急に地図整備を必要としている都市部の人口集中地区(DID)の地図混乱地域等を対象として、登記所備付地図作成作業を計画的に進めることとしていることから、登記所備付地図作成作業における作業実施面積を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度		
		震災復興型登記所備付地図作成作業(平成28年熊本地震)5か年計画に基づく作業の実施	左記作業の実施面積	成果実績	km ²	-	0.9	1.6	-		
				目標値	km ²	-	0.9	1.6	3.6		
				達成度	%	-	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		法務省民事局民事第二課調べ									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									
		登記所備付地図作成作業の実施が、最終目標である重要度及び緊急性の高い地図混乱地域等を対象として登記所備付地図の整備を推進することに直接結びついため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								

法務省
4,661百万円

・登記所備付地図整備の推進に必要な予算を法務局・地方法務局に配分
・登記所備付地図整備の推進に必要な事務処理用パソコンの据付調整等

【本省から予算配分】

【国庫債務負担行為等】

A 法務局・地方法務局(50機関)
4,621百万円

C 東京センチュリー株式会社ほか
40百万円

登記所備付地図整備の推進に係る役務等

登記所備付地図作成作業に係る事務処理用パソコンの据付調整等

【国庫債務負担行為等】

B あおぞら土地家屋調査士法人ほか
4,621百万円

登記所備付地図作成作業等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	予算配分	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	237	雑役務費	登記所備付地図作成作業	177	
	計		237	計		177	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	登記所備付地図作成作業に係る事務処理用パソコンの据付調整等	16	-	-	-	
	計		16	計			
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	237	その他	-	-	
2	京都地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	207	その他	-	-	
3	東京法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	197	その他	-	-	
4	熊本地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	155	その他	-	-	
5	福島地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	149	その他	-	-	
6	仙台法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	144	その他	-	-	
7	名古屋法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	144	その他	-	-	
8	さいたま地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	133	その他	-	-	
9	福岡法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	126	その他	-	-	
10	千葉地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	120	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	あおぞら土地家屋調査士法人	2240005002734	従来型登記所備付地図作成 2年目作業	61	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	あおぞら土地家屋調査士法人	2240005002734	従来型登記所備付地図作成 2年目作業	58	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	あおぞら土地家屋調査士法人	2240005002734	従来型登記所備付地図作成 1年目作業	26	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	あおぞら土地家屋調査士法人	2240005002734	従来型登記所備付地図作成 1年目作業	19	一般競争契約 (最低価格)	2	82.6%	
5	あおぞら土地家屋調査士法人	2240005002734	従来型登記所備付地図作成 1年目作業	13	一般競争契約 (最低価格)	3	93.8%	
6	登記安心プロネット土地家屋 調査士法人	7140005019098	大都市型登記所備付地図作成 2年目作業	51	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	登記安心プロネット土地家屋 調査士法人	7140005019098	従来型登記所備付地図作成 2年目作業	35	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	登記安心プロネット土地家屋 調査士法人	7140005019098	従来型登記所備付地図作成 2年目作業	28	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	登記安心プロネット土地家屋 調査士法人	7140005019098	従来型登記所備付地図作成 1年目作業	21	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	
10	登記安心プロネット土地家屋 調査士法人	7140005019098	従来型登記所備付地図作成 1年目作業	11	一般競争契約 (最低価格)	2	88.6%	
11	登記安心プロネット土地家屋 調査士法人	7140005019098	従来型登記所備付地図作成 1年目作業	10	一般競争契約 (最低価格)	3	98.2%	
12	公益社団法人大阪公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	5120005003238	大都市型登記所備付地図作成 2年目作業	68	国庫債務負担 行為等	-	-	
13	公益社団法人大阪公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	5120005003238	従来型登記所備付地図作成 2年目作業	51	国庫債務負担 行為等	-	-	
14	公益社団法人大阪公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	5120005003238	大都市型登記所備付地図作成 1年目作業	17	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
15	公益社団法人大阪公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	5120005003238	従来型登記所備付地図作成 1年目作業	17	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
16	公益社団法人京都公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	7130005002559	従来型登記所備付地図作成 2年目作業	69	国庫債務負担 行為等	-	-	
17	公益社団法人京都公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	7130005002559	大都市型登記所備付地図作成 2年目作業	64	国庫債務負担 行為等	-	-	
18	公益社団法人京都公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	7130005002559	大都市型登記所備付地図作成 1年目作業	9	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
19	公益社団法人福島県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	6380005000076	震災復興型登記所備付地図 作成2年目作業	56	国庫債務負担 行為等	-	-	
20	公益社団法人福島県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	6380005000076	従来型登記所備付地図作成 2年目作業	40	国庫債務負担 行為等	-	-	
21	公益社団法人福島県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	6380005000076	震災復興型登記所備付地図 作成1年目作業	19	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
22	公益社団法人福島県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	6380005000076	従来型登記所備付地図作成 1年目作業	16	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
23	公益社団法人熊本県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	8330005000038	震災復興型登記所備付地図 作成2年目作業	90	国庫債務負担 行為等	-	-	
24	公益社団法人熊本県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	8330005000038	震災復興型登記所備付地図 作成1年目作業	40	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
25	公益社団法人熊本県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	8330005000038	震災復興型登記所備付地図 作成2年目作業	0.5	国庫債務負担 行為等	-	-	
26	公益社団法人宮城県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	8370005000091	震災復興型登記所備付地図 作成2年目作業	56	国庫債務負担 行為等	-	-	
27	公益社団法人宮城県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	8370005000091	従来型登記所備付地図作成 2年目作業	33	国庫債務負担 行為等	-	-	
28	公益社団法人宮城県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	8370005000091	震災復興型登記所備付地図 作成1年目作業	24	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
29	公益社団法人宮城県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	8370005000091	従来型登記所備付地図作成 1年目作業	10	一般競争契約 (最低価格)	1	81.8%	
30	以下別紙3へ記載							

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記所備付地図作成作業に係る事務処理用パソコンの据付調整	8	一般競争契約 (最低価格)	1	92.7%	-
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記所備付地図作成作業に係る事務処理用パソコンの賃貸借	2	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記所備付地図作成作業に係る事務処理用パソコンの賃貸借	2	随意契約(その 他)	-	-	-
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記所備付地図作成作業に係る事務処理用パソコンの賃貸借	2	随意契約(その 他)	-	-	-
5	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記所備付地図作成作業に係る事務処理用パソコンの賃貸借	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.7%	-
6	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記所備付地図作成作業に係る事務処理用パソコンの賃貸借	0.6	国庫債務負担 行為等	-	-	-
7	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記所備付地図作成作業に係る事務処理用パソコンの賃貸借	0.4	国庫債務負担 行為等	-	-	-
8	オリックス自動車株式会社	7010401056220	登記所備付地図作成作業用小型貨物自動車賃貸借	12	国庫債務負担 行為等	-	-	-
9	株式会社JECC	2010001033475	登記所備付地図作成作業に係る事務処理用パソコンの賃貸借	11	国庫債務負担 行為等	-	-	-
10	土地家屋調査士A	-	登記所備付地図作成作業における効率的手法を導入した成果を基にした測量成果作成業務	0.7	随意契約(少 額)	-	-	-
11	アイサンテクノロジー株式会社	5180001049428	登記所備付地図作成作業における効率的手法を導入した測量業務	0.2	随意契約(少 額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	登記安心プロネット土地家屋調査士法人	7140005019098	従来型登記所備付地図作成作業	87	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	-
2	B	登記安心プロネット土地家屋調査士法人	7140005019098	従来型登記所備付地図作成作業	61	一般競争契約 (最低価格)	2	88.6%	-
3	B	登記安心プロネット土地家屋調査士法人	7140005019098	従来型登記所備付地図作成作業	47	一般競争契約 (最低価格)	3	98.2%	-
4	B	あおぞら土地家屋調査士法人	2240005002734	従来型登記所備付地図作成作業	80	一般競争契約 (最低価格)	3	93.8%	-
5	B	あおぞら土地家屋調査士法人	2240005002734	従来型登記所備付地図作成作業	78	一般競争契約 (最低価格)	2	82.6%	-
6	B	公益社団法人大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会	5120005003238	大都市型登記所備付地図作成作業	86	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	-
7	B	公益社団法人大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会	5120005003238	従来型登記所備付地図作成作業	65	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
8	B	公益社団法人福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6380005000076	震災復興型登記所備付地図作成作業	69	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
9	B	公益社団法人福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6380005000076	従来型登記所備付地図作成作業	63	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	-
10	B	公益社団法人宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8370005000091	震災復興型登記所備付地図作成作業	87	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
11	B	公益社団法人宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8370005000091	従来型登記所備付地図作成作業	42	一般競争契約 (最低価格)	1	81.8%	-
12	B	公益社団法人熊本県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8330005000038	震災復興型登記所備付地図作成作業	126	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
13	B	公益社団法人埼玉公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8030005000506	大都市型登記所備付地図作成作業	79	一般競争契約 (最低価格)	2	95.5%	-
14	B	公益社団法人埼玉公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8030005000506	従来型登記所備付地図作成作業	44	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	-
15	B	公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9180005005027	従来型登記所備付地図作成作業	64	一般競争契約 (最低価格)	2	93.4%	-
16	B	公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9180005005027	大都市型登記所備付地図作成作業	40	一般競争契約 (最低価格)	2	72.6%	-
17	B	公益社団法人長崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9310005000625	従来型登記所備付地図作成作業	101	一般競争契約 (最低価格)	1	92.3%	-
18	B	JFD土地家屋調査士法人	5120005010325	従来型登記所備付地図作成作業	99	一般競争契約 (最低価格)	3	94.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人埼玉公共職託登記土地 家屋調査士協会	8030005000506	大都市型登記所備付地図 作成2年目作業	56	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	公益社団法人埼玉公共職託登記土地 家屋調査士協会	8030005000506	従来型登記所備付地図作 成2年目作業	34	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	公益社団法人埼玉公共職託登記土地 家屋調査士協会	8030005000506	大都市型登記所備付地図 作成1年目作業	12	一般競争契約 (最低価格)	2	95.5%	-
4	公益社団法人埼玉公共職託登記土地 家屋調査士協会	8030005000506	従来型登記所備付地図作 成1年目作業	9	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	-
5	JFD土地家屋調査士法人	5120005010325	従来型登記所備付地図作 成2年目作業	59	国庫債務負担 行為等	-	-	-
6	JFD土地家屋調査士法人	5120005010325	大都市型登記所備付地図 作成2年目作業	29	国庫債務負担 行為等	-	-	-
7	JFD土地家屋調査士法人	5120005010325	従来型登記所備付地図作 成1年目作業	21	一般競争契約 (最低価格)	3	94.3%	-
8	公益社団法人愛媛県公共職託登記土 地家屋調査士協会	9500005006917	従来型登記所備付地図作 成2年目作業	84	国庫債務負担 行為等	-	-	-
9	公益社団法人愛媛県公共職託登記土 地家屋調査士協会	9500005006917	従来型登記所備付地図作 成1年目作業	16	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	-